

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第四篇 無産政党運動

第一章 日本社会党

十三 危機突破緊急経済対策

片山内閣は「経済実相報告書」にもとずいて八大経済緊急対策を発表したが、日本社会党では、政府のこれら対策は危機対策としては不十分であるとの見地から政務調査会が中心となつて一連の危機突破緊急対策を発表した。

財政金融緊急対策基本要綱草案

第一 対策の基本的態度

(1)生産とインフレーションの両側面に於ける経済危機の実相は政府の「経済実相報告書」に示されてある以上に深刻であるが故にこれを基礎とする政府八大経済緊急対策には危機対策として不十分なものがあり、従つてこれに再検討を加へ政策の補強を必要とする。

(2)現下の経済危機はインフレーションの悪性化と過少生産による恐慌状態の現出によつて激化されて居り、その打開策としての統制政策の欠陥も亦重要な原因として指摘しなければならない。

(3)したがつて危機対策の重点はインフレーション対策、生産回復対策とそのための統制是正対策に置かれるべきであるが、経済安定本部の立案による政府の危機対策は所謂「物動的」であつて経済危機の基底を貫くインフレーションの悪性化に対する対策が充分でない。

(4)貨幣経済下においては生産増強、流通秩序の確立に併行してインフレーション克服のためにとくに直接通貨面の対策が強力に実施されるのでなければ物的対策ができて来ない。この意味において積極的な生産回復対策遂行の見地から財政、金融部門における対策についてもインフレーションを処理する強力な対策が総合的にすすめられねばならない。

(5)インフレーションの処理には二つあり、その一は一般大衆の負担における方策であり、その二は負担能力をもつ有産者の負担におけるそれである。一般大衆の生活が単に生きてゆくだけの段階に陥つてある今日においては第二の対策以外にインフレ処理の方策はない。

(6)かくて吾党のインフレーション克服、生産回復を目的とする財政金融対策の基本は

これを、

イ、財政面においては大口ヤミ利得者その他高額資産所有者の犠牲による新財源を開拓して財政収支の赤字を防止。

ロ、金融面においては資金の積極的蓄積に努力すると共に生産回復対策に即応して生産資金の確保、放漫融資の一掃、資金使用の効率化を実現する点におく。

ハ、通貨面においてはなるべく近き将来において円貨の国際的水準を決定し得るよう各般の条件をととのへると共に通貨安定の基本的条件として通貨に対する価値の裏付には積極的努力を傾注する。

第二 財政対策

物価安定の見通しなしに健全財政対策を確立することは不可能であるから、政府の新物価体系に再検討を加へての維持のため必要な対策を強力に推進する要求がある。

(1)社会主義建設を目標とする吾党の財政政策は財政の生産性を以て貫かれる。したがって生産的な通貨膨張はこれを排するものではない。しかし現実の問題として不換紙幣制度の下においては生産的使用インフレも不換紙幣インフレ化するおそれがあるが故ににその幣に陥らぬよう厳密なる資金計画の設定と金融機構の整備確立が必要である。

(2)経済危機の克服、経済再建を使命とする財政対策は支出の増加を不可避とするが、これを追加購買力の造出によつてインフレ的にまかなうことをさけるためには不急不要経費の節減と同時に積極的に新財源の開拓に努力しなければならない。

(3)大口ヤミ所得及高額資産への重課

イ、租税政策の前提として国民所得及財産の調査を出来る限り正確に行うと共に徴税機構及租税行政の強化刷新をはかる。

ロ、インフレーション防止ならびに勤労大衆の生活水準確保の見地から原則として、タバコの値上げ、酒税の引上げの如き大衆の負担の増加を結果する措置を排し、新構想に基き高度累進率による所得税、相続税をもうける。

ハ、隠退蔵物資の摘発と併行して新税をもうける。

ニ、大口ヤミ利得課税の元として奢侈建築税を考慮する必要がある。なお非戦災家屋税の如き実際には大衆課税となる惧あるものについては原則としては反対であるが、新規財源の必要から之を新設する場合は勤労階級に対し負担軽減の措置を講じ、またこれが使途については戦災者引揚者の住宅問題解決に活用する途を開くべきである。

ホ、封鎖預金による納税はインフレ促進となるを以て原則としては納税は新円によらしめることとする。

(4)緊急対策実施の見地から昭和二十二年度本予算並追加予算に検討を加へる。

(5)行政の能率化、人員の合理的な配置転換等の措置を講ずると共に行政機関の無用の膨張を防ぎむしろ現機関を簡素化する。

(6)終戦処理費、賠償撤去費等について連合側の一層好意ある理解を深めると同時にかかる経費の支出にあたり業者の不当利得を防止する措置を講ずる。

(7)財政支出を臨時緊急費と経常恒久費とに分ち終戦処理費、賠償費等は戦時利得、ヤミ利得並に高額資産に対する課税を以てまかないその他の経常的支出は国民利得に対する課税をもつてまかなう建前をとる

(8)財政支出を民主的に監査するため国会内に常置委員会を設置し、これが常時行政を監視し財政支出の濫費を防ぎ、その合理的使用が行はれるような体制を確立する。

第三 金融対策

金融対策の基本目標を通貨膨張の防止と生産資金の確保の見地から資金の積極的蓄積と資金の有効適切な使用放漫融資の防止におく。

(1)資金蓄積対策

イ、財政収支の適合をはかること

ロ、闇金融市場に対する措置を講ずること

ハ、配給による最低生活の確保をはかること

ニ新規預金に対する課税上の考慮をはかること

ホ、通貨に関し価値の裏付けに努力すると共に通貨安定に際しての預金の特別措置を講ずること

ヘ、生産的な証券投資を奨励すること

ト、資金の地方還元の趣旨を体現した貯蓄の奨励を推進すること

チ、一定の高額所得者乃至資産所有者に対し特に強力な貯蓄推進の方策を講ずること

(2)信用インフレーションの阻止対策

イ、復興金融金庫債券は原則として民間消化とするよう劃期的な努力をすること

ロ、各種公団運転資金は原則として民間資金を利用させること

ハ、経済再建の見地からやむを得ない大口赤字金融は復興金庫をして担当させること

(3)資金の生産的効率的な使用対策

生産金融確保の見地から資金の不急不要部面への流出を防止すると同時に生産資

金の効率的使用をはかる。

イ、政府資金、民間資金の需要に関する全国的な調査を整備すること

ロ、経済安定本部を民主化し、学識経験者並に労使代表をふくめたる機関を設置して財政金融証券を通ずる資金の量別、地域別、産業別、季節別総合計画の確立を期すること

ハ、右の目的達成のため金融国家管理を理想とするが場合により当面金融機関の民主的な中央統制機関を設置すること

二、各金融機関自体の民主化を徹底的に実現すること

ホ、企業経営における技術経営の合理化を促進して資金使用の効率化をはかること、そのため経済復興会議に結集されたる労働者、技術者、企業家を活用すること

(4)貿易及中小企業の資金確保対策

イ、貿易振興計画の設定に即応して資金確保措置を講ずること

ロ、中小企業については当面生活必需品並に輸出品製造部門に限り資金の確保を講ずる。尚中小企業専門金融機関をつくること、但技術及経営の合理化を前提とし、そのため協同組合合作社等の方式を活用する。

ハ、中小企業金融については信用保証制度を全面的に活用すること

(5)庶民金融確立対策

勤労者、戦災者、引揚者の生活安定のため庶民金庫を中心とする庶民金融機構を確立すること

(6)金融機関の整備民主化対策

イ、金融機関の再建整備を民主的に推進し特に大金融機関(財閥銀行の如き)については増資して存続を認められたるものについても第二機関を設立させることとしその際に人事其の他に付徹底的な民主化を実施すること。

ロ、金融機関の調整を実施すること

ハ、資金の蓄積運用等の合理化をはかるため金融機関の民主的な中央統制機関を設立し、中央統制機関は官僚統制の弊を排撃し、公正妥当な金融統制の実現をはかること、国家管理の場合には金融国家管理委員会、しからざる場合には金融制度調査会答申に見られる如き通貨信用委員会をもつてこれに当てる。

(7)通貨安定対策

通貨に対する不信頼を一掃するため通貨自体に対し次の措置を講ずる。

イ、通貨発行額の合理的な規制に関し、前記通貨信用委員会乃至民主的な通貨審議

会(国家管理の場合には国家管理委員会)を設置すること。

ロ、通貨に対する価値の裏付けを考慮すること。

貿易再開を機会として円の対外為替相場についてその妥当な安定目標を検討し、この目標を維持し、安定させるためにあらゆる施策を集中する。

尚クレジットを通貨安定の基金に活用する点に付考慮する。

(8)待機購買力の処理がインフレを促進せしめぬようにこれを処理する方策を講ずること。

賃金物価安定要綱

わが党は国民生活の安定を基礎づける産業復興の根本条件を建設するとの高まくなる社会的連帯精神の上になつて、安定帯の維持のためすなわち当面は千八百円の安定点の維持のため一切の努力を集中しなければならぬ、安定帯と安定点の維持は、労働階級がよく窮乏生活に耐え、建設精神に燃え、貿易再開の機をつかんで経済の再建、産業復興のため拡大再生産の軌道に乗せる糸口を切り開くことに協力するかどうかにかゝっている、共産党の悪せん動のように一人一月三千六百円というような法外な賃金値上げ要求に同調して、経済の混乱といたずらなる労働不安を起すならば悪性インフレは爆発し、経済の秩序は崩壊し去つて折角の経済再建の機会を過してしまう、したがつて物価と賃金の安定帯の維持ならびに産業の再建の成否は日本の労働組合運動が破壊的な政治経済闘争の途をとるか、わが党に協力して建設的社會主義の途をとるかどうにかゝっている、対策次の通り

一、千八百円水準の維持が貿易再開に不可欠であり、来年下期までの耐乏が日本経済を戦前の五割まで回復せしめ、国民生活の安定の礎石を置くものであることを啓蒙宣伝する、輸出入回轉基金を日本再建に有効に利用し得るか否かは日本の国際的信用に致命的なものとなり、こゝで信用を失墜すれば、今後クレジットを得ることが困難となり日本経済再建を十数年間引のばすことを説得する。

二、労働階級が産業復興の先頭に立ち、少しでも輸入物資の消化力の増大、国内原料品による輸出の増大に全力をあげるべきことを要請し、労働組合運動の主流を経済再建、産業の復興運動に轉換するよう努力する、ことに資本家の輸入資材ならびに製品の国内へのヤミ流しを防止し、貿易基金を守るためには輸出企業の民主化を徹底せしめ、労働組合の経営参加により資本家の不正を監視せしめる措置をとり、さらに輸出品を生産する中小工業には労資参加の生産協同組合の組織を奨励し、労資の新たな調整機構の設定をはかる。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

